



第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ/Ⅱ】

－平成30年度実績報告－

令和元年9月
栗原市
(企画部企画課)

平成30年度の集中改革プランの取組状況について

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】の3年目となる平成30年度末時点の実績としては、新たに3プログラムが達成となり、累計で、達成したプログラムが18、計画より進んでいるプログラムが0、計画通りのプログラムが1、遅れているプログラムが5、経過管理に移行したプログラムが6という状況であります。

平成31年4月から新たに策定した第3次栗原市行政改革大綱による取り組みとなるため、第2次集中改革プランについては、1年前倒しで平成30年度の取り組みをもって終了となりますが、今回達成に至らなかったプログラムをはじめ、依然として課題・懸案となっているものについては、第3次栗原市行政改革大綱の中で引き続き取り組むこととしております。

凡例

I 第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】における実施計画の達成指標を記載しています。

II 平成30年度の取組実績(取組・結果・課題)を記載しています。

III 令和元年度以降における取組の方向性を記載しています。

管理No.	〇〇		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	〇〇〇の実施[□□□課]
		<概要>	【後期Ⅰ／Ⅱ】に掲載している概要を掲載しています。
	H30実績	成果指標	〇〇の効果額 ××円
		取組等	〇〇の実施に向け、△△の検討を庁内で行った。
		結果	□□の素案が決定した。
課題	〇〇の実施には、××が必要である。		
今後の取組	△△を実施していく。		

参考：計画の進捗状況

	年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	〇〇の検討	・ 庁内で□□の検討	30%	30%	計画通り
H29	〇〇の意思決定	・ △△会議の開催	30%	60%	計画通り
H30	〇〇の開始	・ 〇〇の開始準備	40%	100%	達成
-	-	-	-	-	
全体達成率（合計）			100%	100%	

IV 集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】における、各年度目標を記載しています。

V 左記の年度目標に対する、具体的な取組手段を記載しています。

VI 各年度の目標割合を示しています。
この場合、平成30年度までに100%を目指し、平成30年度はその内の40%分の進捗を目指すという意味です。

VII 各年度における全体達成率を示しています。
この場合、平成30年度までの目標率が100%であるのに対し、100%達成しているため、右記の進捗状況は「達成」となります。

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ/Ⅱ】プログラム一覧 全30プログラム

基本方針	推進施策	取組事項	管理No.	重要度	プログラム名	所管課 (H30年度)	策定時目標年度	達成率	進捗状況	【第3次】継承方針	備考
(1)	①	(ア)	4	C	ごみの減量化	環境課	H29	100%	達成	通常業務へ	
(1)	①	(ウ)	9	A	応急手当普及啓発事業	警防課	H29	100%	達成	通常業務へ	
(1)	①	(ウ)	66	A	防災指導員の育成	危機対策課	H29	44%	遅れている	継承	
(1)	①	(ウ)	67	A	防災学習センターの利用促進	消防本部総務課	H29	100%	達成	通常業務へ	
(1)	②	(イ)	16	A	証明書コンビニ交付サービス等の導入検討	市民課	H30	100%	達成	終了	
(1)	②	(イ)	68	B	水洗化の促進	下水道課 建築住宅課	H29	100%	達成	通常業務へ	
(2)	①	(ア)	21	A	行政組織見直し	企画課	H30	60%	遅れている	継承	
(2)	①	(イ)	24	A	定員適正化計画に基づく職員定員の管理	人事課	H31	0%	遅れている	継承	
(2)	②	(ウ)	63	A	人材育成のための職員研修の実施	人事課	H29	100%	達成	通常業務へ	
(2)	③	(ア)	64	B	浄化槽事業のPFI導入	下水道課	H30	0%	経過管理Ⅰ	継承	
(2)	③	(ア)	69	C	ふるさと納税の民間委託の導入	企画課	H30	100%	達成	終了	
(2)	③	(イ)	32	A	行政評価制度の確立	企画課	H30	100%	達成	継承	
(2)	③	(イ)	33	C	会計処理業務の見直し	会計課	H29	0%	経過管理Ⅰ	継承	
(2)	③	(イ)	70	C	自治体クラウド導入の検討	市政情報課	H29	100%	達成	継承	
(2)	③	(ウ)	36	A	公共施設等総合管理計画の推進	管財課	H29	100%	達成	継承	
(3)	①	(ア)	37	A	市税の収納率の向上	税務課	H31	100%	達成	継承	
(3)	①	(ア)	38	A	給食費負担金の収納率の向上	学校教育課	H31	0%	遅れている	継承	
(3)	①	(ア)	39	A	保育料等の収納率の向上	子育て支援課	H31	16%	経過管理Ⅰ	継承	
(3)	①	(ア)	40	A	介護保険料の収納率の向上	介護福祉課	H31	100%	達成	継承	
(3)	①	(ア)	41	A	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	健康推進課	H31	100%	達成	継承	
(3)	①	(ア)	42	A	住宅使用料等の収納率の向上	建築住宅課	H31	100%	達成	継承	
(3)	①	(ア)	43	A	水道料金の収納率の向上	水道課	H31	0%	経過管理Ⅰ	継承	
(3)	①	(ア)	44	A	下水道使用料等の収納率の向上	下水道課	H31	25%	遅れている	継承	
(3)	①	(イ)	47	A	都市計画税の一元化	税務課	H31	0%	経過管理Ⅰ	終了	
(3)	①	(ウ)	48	A	遊休財産の売却・有効活用	管財課	H31	100%	達成	継承	
(3)	②	(ア)	51	A	財政計画に基づく歳出削減の具現化	財政課	H31	77%	計画通り	継承	
(3)	②	(イ)	55	C	公用車のコスト見直し	管財課	H29	100%	達成	通常業務へ	
(3)	②	(ウ)	59	B	水道事業の包括的委託の検討	水道課	H28	0%	経過管理Ⅰ	継承	
(3)	②	(ウ)	60	B	既存下水道施設の統廃合による維持管理の効率化	下水道課	H31	100%	達成	継承	
(3)	②	(ウ)	71	A	病院事業の経費削減	医療管理課	H29	100%	達成	継承	

《重要度》
「A」:市全体に改革の影響が及ぶもの
「B」:特定の部分に改革の影響が及ぶもの
「C」:①既に実施している内容で改善が必要なもの
②導入にコストがかかるが検討するべきもの
③実施の上で内容整理が必要なもの

【進捗状況別プログラム数】

進捗状況		個数	割合
「達成」	達成率が100%となったプログラム	18	60%
「進んでいる」	目標率+10%以上で進捗しているプログラム	0	0%
「計画通り」	目標率±0~+10%未満で進捗しているプログラム	1	3%
「遅れている」	目標率以下で進捗しているプログラム	5	17%
「経過管理Ⅰ」	経過管理Ⅰとしたプログラム	6	20%

「経過管理Ⅰ」
必要に応じて再計上するプログラム
「経過管理Ⅱ」
通常業務で取り組むプログラム

(1) 市民との信頼関係を高める

管理No.		66		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] ＜概要＞	防災指導員の育成[危機対策課] 地域における災害対策に関する活動の中心的な役割を担う、防災指導員を育成する。	
	H29	成果指標	1人以上の防災指導員を有する自主防災組織 57組織/2か年	
		H30実績	取組等	○ 隔年で開催していた宮城県防災指導員養成講習については、平成28年度から年2日間開催しており、平成30年度においても11月17日（土）、18日（日）に開催した。 ○ 防災指導員フォローアップ講習について、同様に平成31年2月16日（土）、17日（日）の2日間開催した。
			結果	○ 防災指導員が配備された地区は6組織増加となった。 25組織/57組織（全体：220組織/252組織）
	課題	○ 防災指導員養成講習の受講者の年齢層が高いため、若年層の防災指導員養成講習への受講推進を検討していく必要がある。 ○ また、当初受講した方が高齢化により防災指導員を辞退する方が増加している。		
今後の取組	○ 宮城県防災指導員養成講習を平成31年11月16日（土）、17日（日）に開催する。 ○ 若年層（30～50代）の受講促進を図る。 ○ 女性消防団員、市内各高校へ受講促進を図る。 ○ 防災指導員が未配備の自主防災組織への啓発を引き続き総合支所と連携して実施する。			

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 防災指導員の配備 30組織	・宮城県の「防災指導員」認定講習の受講推進	53%	21%	遅れている
H29 防災指導員の配備 27組織	・宮城県の「防災指導員」認定講習の受講推進	47%	33%	遅れている
H30 ※平成29年度と同目標により引き続き取り組みを実施	・宮城県の「防災指導員」認定講習の受講推進		44%	遅れている
H31	令和元年度以降は、第3次栗原市行政改革大綱推進プログラムの中で取り組みを行う。 《推進プログラム》 No.6 防災指導員の育成			
全体達成率（合計）		100%	44%	

(2) 仕組みと体質を変える

管理No.		21	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	行政組織の見直し[企画課] 社会情勢の変化等に柔軟に対応できる組織づくりを目指す。
	H30	成果指標	組織改編の検証
		取組等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市長との意見交換等の場で、組織改編等について協議を行った。 ○ 下水道会計が公営企業法適用の企業会計に移行することから、これまでの水道、下水道で分けていた組織を、経営管理と施設管理に改編することについて協議を行った。
		結果	○ 上下水道部の各課（水道課及び下水道課）を改編し、新たに「経営課」及び「施設課」とした。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員数の推移や財政状況等を考慮しながら、中長期的に組織改編に取り組むため、新たな方針の作成が必要である。 ○ 産業経済部の組織改編から1年が経つことから、検証を行う必要がある。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各所属における現状や課題を把握するための調査、及びヒアリングを実施する。 ○ 調査及びヒアリングの結果をふまえ、組織改編を進めるための新たな方針を策定する。 ○ 産業経済部の改編等について、効果検証を実施する。 		

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 組織改編等の方向性の検討・協議	各課調査・ヒアリング及び検討委員会の実施	30%	0%	遅れている
H29 部局等を超える組織改編	各課調査・ヒアリング及び検討委員会の実施	30%	60%	計画どおり
H30 組織改編の検証実施	組織検討委員会による検証 各部局ヒアリングの実施	40%	60%	遅れている
H31	令和元年度以降は、第3次栗原市行政改革大綱推進プログラムの中で取り組みを行う。 《推進プログラム》 No.7 組織の見直し			
全体達成率（合計）		100%	60%	

管理No.		24																																			
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	定員適正化計画に基づく職員定員の管理[人事課] 市民への行政サービス低下を招かないように配慮しながら、事務量や行政需要に対応した適正な職員配置を行う。																																		
		成果指標	定員適正化計画の実施率（計画と実績の職員数対比）、人件費削減効果額																																		
	H31	取組等	○ 職員採用計画に基づいた採用試験を実施し、38人を採用した（上級：行政1人、管理栄養士2人、中級：建築1人、保育士・幼稚園教諭8人、初級：行政14人、消防4人、行政（障害）2人、社会人（土木）1人、任期付保育士・幼稚園教諭5人）。																																		
			○ H30.4.1職員数 1,422人に対し、H31.4.1職員数 1,437人となり、前年度比15人増となった。 （定員適正化計画（以下「計画」という。）のH31.4.1の計画値1,363人との比較では74人増） ○ 職員数の職種別内訳（行政職等に、保健師、栄養士、技師、労務職等を含む）																																		
		結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30.4.1</th> <th>H31.4.1</th> <th>比較</th> <th>計画職員数</th> <th>H31.4.1との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政職等</td> <td>677人</td> <td>674人</td> <td>▲3</td> <td>659人</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>保育士・幼稚園教諭</td> <td>183人</td> <td>181人</td> <td>▲2</td> <td>168人</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>消防職</td> <td>160人</td> <td>161人</td> <td>1</td> <td>157人</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>医療職（病院事業・診療所）</td> <td>402人</td> <td>421人</td> <td>19</td> <td>379人</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,422人</td> <td>1,437人</td> <td>15</td> <td>1,363人</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 保育士・幼稚園教諭の必要職員数を確保するため、任期付職員を5人採用したことや、県立循環器・呼吸器病センター職員24人の採用が、全体職員数の増の要因となっている。</p>		H30.4.1	H31.4.1	比較	計画職員数	H31.4.1との比較	行政職等	677人	674人	▲3	659人	15	保育士・幼稚園教諭	183人	181人	▲2	168人	13	消防職	160人	161人	1	157人	4	医療職（病院事業・診療所）	402人	421人	19	379人	42	合計	1,422人	1,437人	15
	H30.4.1	H31.4.1	比較	計画職員数	H31.4.1との比較																																
行政職等	677人	674人	▲3	659人	15																																
保育士・幼稚園教諭	183人	181人	▲2	168人	13																																
消防職	160人	161人	1	157人	4																																
医療職（病院事業・診療所）	402人	421人	19	379人	42																																
合計	1,422人	1,437人	15	1,363人	74																																
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな施策の展開や重点施策である子育て支援事業に対応するため、必要な職員数を確保したことにより、定員適正化計画の計画職員数どおりに進捗していない状況にある。 ○ 一部の資格職において採用試験への応募や試験での合格者がいないため、採用予定職員数の確保ができていない。 ○ 職員削減は、組織機構及び業務見直しと一体に進める必要がある。 																																				
今後の取組	○ 特殊事情、社会情勢等に対応しつつ、計画的に職員を採用し、適正な職員配置に努める。																																				

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 定員適正化計画の推進 (3人削減、効果額23,610千円)	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	8%	0%	遅れている
H29 定員適正化計画の推進 (8人削減、効果額62,960千円)	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	22%	0%	遅れている
H30 定員適正化計画の推進 (14人削減、効果額110,180千円)	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	38%	0%	遅れている
H31	令和元年度以降は、第3次栗原市行政改革大綱推進プログラムの中で取り組みを行う。 《推進プログラム》 No.7 組織の見直し ※ 第4次定員適正化計画策定後、新たなプログラムが必要な場合は別途プログラムを追加する。			
全体達成率（合計）		100%	0%	

(3) 財政を健全にする

管理No.		37																																																
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] ＜概要＞	市税の収納率の向上[税務課] 収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																															
	成果指標	目標効果額 65,450千円の確保 ※4年間の総額																																																
	取組等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 催告書の発送状況 平成30年度については催告書をこまめに発送することとし、4月から3月まで11回、合計で1,465件発送した。(滞納本税364,439千円) 徴収額(本税14,263千円) ○ 宮城県との共同催告の実施 共同催告書を50事業所へ発送。(滞納本税4,890千円) 納入額(本税2,557千円) ○ 差押執行(所得税還付金・預金・給与等) 差押259件: 換価充当額38,163千円、内交付要求(26件: 配当1,128千円)を含む ○ 宮城県地方税滞納整理機構への移管状況 移管者43人 移管額(本税50,832千円) 徴収額(本税19,463千円) ○ 滞納整理の実務について職員研修会を実施 参加人数40人 																																																
	H30実績	結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">＜基準＞H26収納率</th> <th colspan="2">目標(基準との差)※</th> <th colspan="2">H30結果(基準との差)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>現年98.57%</td> <td>現年98.70%</td> <td>(0.13%↑)</td> <td>現年98.77%</td> <td>(0.20%↑)</td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td>滞繰18.23%</td> <td>滞繰20.50%</td> <td>(2.27%↑)</td> <td>滞繰19.69%</td> <td>(1.46%↑)</td> </tr> <tr> <td>国保</td> <td>現年92.95%</td> <td>現年93.10%</td> <td>(0.15%↑)</td> <td>現年94.63%</td> <td>(1.68%↑)</td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td>滞繰20.68%</td> <td>滞繰21.00%</td> <td>(0.32%↑)</td> <td>滞繰20.67%</td> <td>(△0.01%)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">目標効果額: 65,450 単位: 千円</td> </tr> <tr> <td>効果額</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,247</td> <td>29,703</td> <td>42,617</td> <td></td> <td>82,567</td> </tr> </tbody> </table>	＜基準＞H26収納率		目標(基準との差)※		H30結果(基準との差)		一般	現年98.57%	現年98.70%	(0.13%↑)	現年98.77%	(0.20%↑)	会計	滞繰18.23%	滞繰20.50%	(2.27%↑)	滞繰19.69%	(1.46%↑)	国保	現年92.95%	現年93.10%	(0.15%↑)	現年94.63%	(1.68%↑)	会計	滞繰20.68%	滞繰21.00%	(0.32%↑)	滞繰20.67%	(△0.01%)	目標効果額: 65,450 単位: 千円						効果額	H28	H29	H30	H31	合計		10,247	29,703	42,617	
＜基準＞H26収納率		目標(基準との差)※		H30結果(基準との差)																																														
一般	現年98.57%	現年98.70%	(0.13%↑)	現年98.77%	(0.20%↑)																																													
会計	滞繰18.23%	滞繰20.50%	(2.27%↑)	滞繰19.69%	(1.46%↑)																																													
国保	現年92.95%	現年93.10%	(0.15%↑)	現年94.63%	(1.68%↑)																																													
会計	滞繰20.68%	滞繰21.00%	(0.32%↑)	滞繰20.67%	(△0.01%)																																													
目標効果額: 65,450 単位: 千円																																																		
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																																													
	10,247	29,703	42,617		82,567																																													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 滞納繰越分を増やさないために、滞納繰越分の方納誓約履行中であっても現年分も納期内納付を優先に納付させるように意識付けを行う必要がある。 ○ 課税額を減らすために、滞納状況を確認しながら、複数年滞納がある方を中心に、社会保険加入済みによる国保の資格喪失や、軽自動車の所有状況等を確認し、廃車未済の車両縮減を図る。 																																																
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 催告書又は差押予告書を毎月発送し、反応がない滞納者については、預金等の調査を行い、積極的に差押えを執行する。 ○ 市県民税特別徴収の未納者を対象とした宮城県北部県税事務所栗原地域事務所との共同催告については、納入の協力をいただけない事業所への訪問を実施し、収入未済額の削減を図る。 ○ 税金や徴収金の収納を効率的に進めるノウハウや組織運営の強化を進めるため、実務経験者を招き、職員の意識改革と実務能力を高める研修を実施する。10月実施予定。 																																																

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額16,362千円の確保	・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分	25%	16%	遅れている
H29 効果額16,362千円の確保	・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分	25%	61%	進んでいる
H30 効果額16,362千円の確保	・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分	25%	100%	達成
H31	令和元年度以降は、第3次栗原市行政改革大綱推進プログラムの中で取り組みを行う。 《推進プログラム》 No.19 市税等収納率の向上			
全体達成率(合計)		100%	100%	

管理No.		38																									
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	給食費負担金の収納率の向上[学校教育課] 収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																								
	成果指標	目標効果額 4,466千円の確保 ※4年間の総額																									
	H30実績	取組等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 催告書を発送した。(174件)(5月) ○ 出納整理期間中に教育部職員による臨戸訪問を実施(5月) 納付額 5月末時点[H29現年分:244,172円(39件)] ○ 未納世帯に対し、納付相談を実施(6月26日~7月5日、7月25日~7月30日) ○ 現年度分未納世帯に対して、幼稚園、小・中学校へ電話督促を依頼(9月)(162件) ○ 10月上旬に学校・幼稚園より未納世帯へ電話督促の実施 未納額2,816千円 納付額982千円 ○ 10月10日から26日まで23世帯に臨戸訪問を実施した。 ○ 10月24日から11月2日まで教育部全体で滞納整理期間を設け、徴収強化に取り組んだ。 ○ 11月21日に16世帯に対し催告書を送付した。 ○ 1月下旬に学校・幼稚園より未納世帯へ電話督促の実施 未納額3,604千円 納付額1,159千円 ○ 未納者に対し、裁判所に民事調停を申し立てた。 2,803,604円(9世帯) ○ 幼稚園給食費の助成制度(生活保護世帯、非課税世帯等)を実施。 補助額 市立幼稚園:16,738,582円(330件) 指定幼稚園:4,954,798円(94件) 																								
	H31	結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th>目標(基準との差)※</th> <th>H30結果(基準との差)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食</td> <td>現年98.71%</td> <td>現年99.00%(0.29%↑)</td> <td>現年98.45%(△0.26%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞繰15.70%</td> <td>滞繰23.00%(7.30%↑)</td> <td>滞繰10.74%(△4.96%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">目標効果額: 4,466</td> <td colspan="2">単位: 千円</td> </tr> <tr> <th>効果額</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	<基準>H26収納率		目標(基準との差)※	H30結果(基準との差)	給食	現年98.71%	現年99.00%(0.29%↑)	現年98.45%(△0.26%)		滞繰15.70%	滞繰23.00%(7.30%↑)	滞繰10.74%(△4.96%)	目標効果額: 4,466		単位: 千円		効果額	H28	H29	H30		0	0	0
	<基準>H26収納率		目標(基準との差)※	H30結果(基準との差)																							
給食	現年98.71%	現年99.00%(0.29%↑)	現年98.45%(△0.26%)																								
	滞繰15.70%	滞繰23.00%(7.30%↑)	滞繰10.74%(△4.96%)																								
目標効果額: 4,466		単位: 千円																									
効果額	H28	H29	H30																								
	0	0	0																								
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過年度分の未納世帯は、現年度分も未納となっているケースが多い状況であるので、新たな滞納世帯を発生させないよう、就学援助制度の周知等による抑制が必要である。 ○ 児童手当からの天引きは、保護者の了承を得る必要があるが、生活費に組み込まれているなどの理由で了承を得るのが難しい状況である。 ○ 民事調停、少額訴訟等の法的手段の実施が必要である。 																									
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育部職員による臨戸訪問を実施する。(10月) ○ 新たな滞納世帯をつくらないように、現年度分のみが滞納となっている世帯に対し、定期的に電話督促を実施する。(学校の電話督促:10月、1月) ○ 滞納世帯について、呼出納付指導や臨戸訪問を行い、納付誓約書の提出と児童手当からの天引き申出書の提出により、納付につなげたい。 ○ 支払能力がある未納者に対して、民事調停・少額訴訟等の必要な措置を講ずる。 																									

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%	0%	遅れている
H29 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%	0%	遅れている
H30 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%	0%	遅れている
H31	令和元年度以降は、第3次栗原市行政改革大綱推進プログラムの中で取り組みを行う。 《推進プログラム》 No.19 市税等収納率の向上			
全体達成率(合計)		100%	0%	

管理No.	44		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] ＜概要＞	下水道使用料等の収納率の向上[経営課] ※H30:下水道課 収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。
		成果指標	目標効果額 30,318千円の確保 ※4年間の総額
		取組等	○ 下水道等使用料滞納者に対し、水道課と合同で訪問催告及び給水停止を実施した。 ○ 分担金未納者に対し督促状・催告書を発送した。 ○ 分担金未納者に対し電話催告及び訪問催促を実施した。
	H31	H30実績	結果
		今後の取組	○ 督促状、催告書、電話、訪問催告の実施を引き続き行う。 ○ 分担金未納者に対し訪問相談を実施し、分納誓約を交わし、徴収強化に取り組む。 ○ 悪質滞納者については、滞納処分を実施する。

＜基準＞H26収納率		目標（基準との差）※		H30結果（基準との差）	
＜使用料＞					
下水	現年99.11%	現年99.80%（0.69%↑）		現年98.84%（△0.27%）	
	滞繰20.33%	滞繰40.00%（19.67%↑）		滞繰31.49%（11.16%↑）	
農集	現年98.47%	現年99.80%（1.33%↑）		現年98.19%（△0.28%）	
	滞繰35.34%	滞繰70.00%（34.66%↑）		滞繰33.91%（△1.43%）	
浄化槽	現年99.31%	現年99.80%（0.49%↑）		現年99.18%（△0.13%）	
	滞繰60.87%	滞繰70.00%（9.13%↑）		滞繰37.35%（△23.52%）	
＜分担金＞					
下水	現年95.48%	現年98.00%（2.52%↑）		現年97.67%（2.19%↑）	
	滞繰14.00%	滞繰50.00%（36.00%↑）		滞繰13.97%（△0.03%）	
農集	現年83.11%	現年90.00%（6.89%↑）		現年100.0%（16.89%↑）	
	滞繰4.55%	滞繰50.00%（45.45%↑）		滞繰31.91%（27.36%↑）	
目標効果額：30,318 単位：千円					
効果額	H28	H29	H30	H31	合計
	3,560	1,809	2,022		7,391

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額7,579千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等	25%	12%	遅れている
H29 効果額7,579千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等	25%	18%	遅れている
H30 効果額7,579千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等	25%	25%	遅れている
H31	令和元年度以降は、第3次栗原市行政改革大綱推進プログラムの中で取り組みを行う。 《推進プログラム》 No.19 市税等収納率の向上			
全体達成率（合計）		100%	25%	

管理No.		48		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	遊休財産の売却・有効活用[管財課] 市有財産の有効利用を図り、収入の確保を図る。	
		成果指標	目標売却件数53件/4か年	
	H31	H30実績	取組等	○栗原市財産取得及び利活用検討委員会を5回開催した。 ○平成30年9月1日から30日まで、10件の遊休地について募集期間を設けて売却の公募を行った。(申込重複の場合は抽選)
			結果	○利活用検討委員会の結果、19件(23筆、11,318㎡)の売却を行った。 ○公募の結果、1件の売却申し込みがあり売却した。(312㎡) さらに2件の申し込みがあり交渉継続中である。 ○売却件数 57件/53件(H28年度16件、H29年度18件、H30年度23件)
		課題	○公募で売却申し込みのなかった土地の取り扱いについて検討を要する。	
	今後の取組	○引続き売却可能遊休地のPRを行い推進する。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	目標売却件数14件	・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施	26%	31%	計画通り
H29	目標売却件数14件	・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施	26%	71%	進んでいる
H30	目標売却件数12件	・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施	23%	100%	達成
H31	令和元年度以降は、第3次栗原市行政改革大綱推進プログラムの中で取り組みを行う。 《推進プログラム》 No.17 公共施設等の削減				
全体達成率(合計)			100%	100%	

管理No.		51	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	財政計画に基づく歳出削減の具現化[財政課] 削減目標を具体的に定め、財政健全化に向け全庁で取り組みを実施する。
	成果指標	8千万円の歳出削減/4か年	
	H31	取組等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合計画実施計画及び公共施設整備等管理計画並びにまちづくりプランに基づく財政計画を作成 ○ 平成30年度決算の分析を実施 H30年度の物件費全体としては、272,461千円増加しているものの、このうち平成30年度に係る特殊事情の経費を除き、今後経常的な経費を抜き出した支出額で算定した。 ○ 平成31年度当初予算編成に向けて物件費の削減手法の検討を実施。
		結果	物件費 20,705千円削減 (H28 : 20,876千円減 H29 : 20,000千円減 H30 : 20,705千円減) 【効果額61,581千円】
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の見通しとして、収入については、税制改革や一時的な農業収益の増加、企業誘致等により税収は上向いている一方、この税収を大きく上回る普通交付税の段階的縮減となっており、一般財源が大きく減少している。 また、支出については、制度的要因、消費税の増税、賃金の改定、事務事業の見直し及び職員の減少に伴う業務委託等の増額が見込まれ、これらの対応には、職員のコスト削減の啓蒙と意識付けはもとより、市民と協働した事業の推進が必要である。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物件費の削減は、現在維持している、利用の見込みのない施設や利用度の低い施設等の維持管理経費の整理が必要なことから、栗原市公共施設等総合管理計画に基づく、施設の統廃合の検討や経費の分析を行い、施設の維持管理経費の削減を行う。 ○ 第2次栗原市総合計画の事業費を精査しながら、長期的かつ効率的に歳出予算の削減を実施していく。 		

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 2千万円の歳出削減	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな財政計画の策定 ・物件費のシーリングを設定 	25%	26%	計画通り
H29 2千万円の歳出削減	<ul style="list-style-type: none"> ・新財政計画に基づく歳出削減等 ・物件費のシーリングを設定 	25%	51%	計画通り
H30 2千万円の歳出削減	<ul style="list-style-type: none"> ・新財政計画に基づく歳出削減等 ・物件費のシーリングを設定 	25%	77%	計画通り
H31	令和元年度以降は、第3次栗原市行政改革大綱推進プログラムの中で取り組みを行う。 《推進プログラム》 No.15 各種事務事業の見直し			
全体達成率（合計）		100%	77%	

管理No.		60	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	既存下水道施設の統廃合による維持管理の効率化[施設課] ※H30:下水道課 既存の下水道施設を統廃合し、維持管理費の効率化を図る。
	H31	成果指標	鶯沢浄化センター・花山浄化センターの廃止、鶯沢・花山の幹線の流域下水道への接続、若柳大袋農集排処理施設の廃止と流域下水道への接続
		取組等	○ 鶯沢汚水幹線工事、浄化センターから管きょへの切替工事を実施した。 ○ 計画通り大袋農集排の汚水幹線工事を発注した。
		結果	○ 鶯沢浄化センターは、計画通り平成30年3月に迫川流域下水道への接続工事が完了し、平成30年4月から迫川流域下水道へ接続させた。 ○ 大袋農集排の汚水幹線工事を実施した。
	課題		
今後の取組	○ 計画に基づき、関連工事を進める。 ○ 大袋農集排処理施設を平成31年4月に迫川流域下水道へ接続する。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	・ 鶯沢浄化センター、花山浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事	・ 鶯沢浄化センター、花山浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事発注	25%	25%	計画通り
H29	・ 花山浄化センターから流域下水道への切替 ・ 鶯沢浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事	・ 花山浄化センターの切替 ・ 鶯沢浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事発注	25%	50%	計画通り
H30	・ 鶯沢浄化センターから流域下水道への切替 ・ 大袋農集排の流域下水道への接続工事	・ 鶯沢浄化センターの切替 ・ 大袋農集排の流域下水道への接続工事発注	25%	100%	達成
H31	令和元年度以降は、第3次栗原市行政改革大綱推進プログラムの中で取り組みを行う。 《推進プログラム》 No.20 上下水道事業の基盤強化				
全体達成率（合計）			100%	100%	

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】(H30)の取組状況 ＜平成30年度実績報告(平成31年3月31日現在)＞

1 はじめに

「第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】」(計画期間:平成28年度～平成31年度)は、「第2次栗原市行政改革大綱」(計画期間:平成22年度～平成31年度)に示した内容を着実かつ集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画です。

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】における取組結果を今後の取り組みに生かしていくため、計画に対する取組実績等をプランごとに整理しました。

(1) 計画期間

行政改革大綱(平成22年度～平成31年度)		
集中改革プラン【前期】	集中改革プラン【中期】	集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】
平成22年度～平成24年度	平成25年度～平成27年度	平成28年度～平成31年度

(2) 集中改革プラン進捗状況検討経過

日程	検討経過
平成31年 4月24日	集中改革プラン実績報告資料提出日(各課より)
令和元年 7月 5日	行政改革ワーキングチーム会議
令和元年 8月23日～29日	行政改革推進本部幹事会幹事による内容確認
令和元年 9月 2日	行政改革推進本部会議

2 各項目の目標効果額に対する実績効果額

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】では、3つの基本指針と7つの推進施策の下に30の実施プログラムを定めており、このうち平成30年度においては既に達成したプログラム及び経過管理としたプログラム以外の9つのプログラムについて取り組みました。

その取り組みにおける実績効果額は次の表のとおりです。

(単位:千円)

項目	目標効果額		実績効果額	達成率	年度別実績効果額内訳			
		うちH30			うちH30	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費の削減(No.24) ※1	291,190	110,180	-	0.0%	0.0%	0	0	0
物件費の抑制(No.51)	80,000	20,000	61,581	77.0%	100.0%	20,876	20,000	20,705
収納率の向上(No.37-No.44)	195,749	25,057	97,509	49.8%	135.0%	19,055	33,815	44,639
合計 A	566,939	155,237	159,090	28.1%	34.7%	39,931	53,815	65,344
その他 B	-		9,848	-	-	7,632	2,216	-
総合計 A+B	-		168,938	-	-	47,563	56,031	65,344

※1 人件費については、行政職、保育士・幼稚園教諭等で前年度比5人の減となったが、消防職で1人増となったほか、県立循環器・呼吸器病センターの閉院に伴い担うこととなった、結核医療の体制整備などにより医療職が19人増となったことから、全体では職員増となり、効果が得られなかった。

○効果額の内訳

基本方針	No.	プログラム名	所管課 (H30年度)	後期 目標額 (千円)	効果額(千円)					目標 達成 年度
					H28	H29	H30	H31	合計	
(1) 市民との信頼関係を高める	4	ごみの減量化	環境課							29
	9	応急手当普及啓発事業	警防課							29
	66	防災指導員の育成	危機対策課							29
	67	防災学習センターの利用促進	消防本部 総務課							29
	16	証明書コンビニ交付サービス等の導入検討	市民課							30
	68	水洗化の促進	下水道課 建築住宅課							29
(2) 仕組みと体質を変える	21	行政組織見直し	企画課							30
	24	定員適正化計画に基づく職員定員の管理	人事課	291,190	0	0	0		0	31
	63	人材育成のための職員研修の実施	人事課							29
	64	浄化槽事業のPFI導入	下水道課							30
	69	ふるさとくりはら応援寄附金(ふるさと納税)業務の民間委託導入	企画課		955				955	30
	32	行政評価制度の確立	企画課							30
	33	会計処理業務の見直し	会計課							29
	70	自治体クラウド導入の検討	市政情報課							29
36	公共施設等総合管理計画の推進	管財課							29	
(3) 財政を健全にする	37	市税の収納率の向上	税務課	65,450	10,247	29,703	42,617		82,567	31
	38	給食費負担金の収納率の向上	学校教育課	4,466	0	0	0		0	31
	39	保育料等の収納率の向上	子育て支援課	2,292	374				374	31
	40	介護保険料の収納率の向上	介護福祉課	884	458	1,218			1,676	31
	41	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	健康推進課	1,532	1,023	1,085			2,108	31
	42	住宅使用料等の収納率の向上	建築住宅課	1,125	2,136				2,136	31
	43	水道料金の収納率の向上	水道課	89,682	1,257				1,257	31
	44	下水道使用料等の収納率の向上	下水道課	30,318	3,560	1,809	2,022		7,391	31
	47	都市計画税の一元化	税務課							31
	48	遊休財産の売却・有効活用	管財課							31
	51	財政計画に基づく歳出削減の具現化	財政課	80,000	20,876	20,000	20,705		61,581	31
	55	公用車のコスト見直し	管財課							29
	59	水道事業の包括的委託の検討	水道課							28
60	既存下水道施設の統廃合による維持管理の効率化	下水道課							31	
71	病院事業の経費削減	医療管理課		6,677	2,216			8,893	29	
合計A (No.24、No.37-44、No.51)				566,939	39,931	53,815	65,344		159,090	
合計B (その他 : No.69、No.71)				—	7,632	2,216	—		9,848	
総合計 (A+B)				—	47,563	56,031	65,344	—	168,938	